



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,835	2.9	2,581	10.0	2,831	11.7	1,524	26.3
28年3月期	56,203	5.0	2,347	74.4	2,534	52.5	1,206	29.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,314百万円(325.4%) 28年3月期 544百万円(△66.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.89	—	7.3	5.4	4.5
28年3月期	21.93	—	5.9	4.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,344	22,564	40.9	410.56
28年3月期	51,988	21,485	38.9	372.13

(参考) 自己資本 29年3月期 21,406百万円 28年3月期 20,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,699	△2,136	△1,526	6,071
28年3月期	2,635	△1,240	△1,243	7,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	381	31.9	1.9
29年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	470	31.1	2.3
30年3月期(予想)	—	4.00	—	10.00	—	—	29.3	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	2.8	750	9.3	850	21.8	400	4.4	7.67
通期	60,000	3.7	2,800	8.5	3,000	5.9	1,600	4.9	61.37

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は30円69銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	57,588,589株	28年3月期	59,588,589株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,447,719株	28年3月期	5,237,447株
③ 期中平均株式数	29年3月期	52,767,828株	28年3月期	55,021,317株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,308	△0.4	1,344	△1.2	1,643	5.4	972	34.9
28年3月期	38,472	2.5	1,361	69.4	1,559	42.6	720	△8.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.43	—
28年3月期	13.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	41,156		19,853		48.2		380.78	
28年3月期	40,650		19,487		47.9		358.56	

(参考) 自己資本 29年3月期 19,853百万円 28年3月期 19,487百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,000	2.3	450	4.8	650	38.0	370	36.7	7.10	
通期	39,500	3.1	1,400	4.1	1,700	3.4	1,050	8.0	40.28	

平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は20円14銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。

従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第68回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭 期末 5円00銭 年間配当金合計 9円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 第2四半期末(累計) 7円67銭 通期 30円69銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国など新興国の景気減速、米国新政権の政策運営の動向、英国のEU離脱問題などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2016年3月期から2018年3月期までの3ヶ年の中期経営計画（「つぎつぎと、次のこと。」）に基づき、「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」を基本方針とし、中期数値目標達成に向けて取り組んでまいりました。

受注部門においては、平成28年9月にシール印刷やステッカー印刷などを営む株式会社八光社の株式を100%取得し、連結子会社とするなど事業領域の拡大を図りました。主力のデータプリントサービスをはじめ図書館ソリューション、手帳・見本帳などの事業とともに業容の拡大に取り組みました。製品販売部門においては、広告媒体・メディアを通じてノートなどの自社製品の認知度向上を図るとともに、各種新製品の開発、ネット販売の強化、海外販路の開拓、国内及び海外工場の効率化に引き続き取り組みました。また前期M&Aにより連結子会社となったリーベックス株式会社及び有限会社マルヨシ民芸家具の業績が今期よりフルに寄与することとなりました。

なお、連結子会社の兵庫ナカバヤシ株式会社は兵庫県養父市において平成27年度よりニンニクの栽培を開始いたしました。改正国家戦略特区法施行を受けた規制緩和を利用し、昨年日本初の農地購入企業となりました。今後とも地域への貢献を果たしてまいります。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比2.9%増の578億35百万円となりました。利益面では販売費及び一般管理費が増加したものの売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は25億81百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は28億31百万円（前年同期比11.7%増）と増益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益15百万円、投資有価証券売却益9百万円など合計で30百万円を計上し、特別損失は確定拠出年金制度へ移行に伴う損失1億32百万円、減損損失62百万円など合計で2億13百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は15億24百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

なお、平成28年9月にM&Aにより連結子会社となった株式会社八光社及びハチデン株式会社は、平成28年11月に合併し株式会社八光社が存続会社となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### ①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は図書館製本の冊数が減少しているなか、公共図書館、専門図書館、博物館を中心に業務委託の受注拡大や蔵書管理システムの拡販に注力いたしました。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳の受注拡大に努めるとともにオンデマンド手帳の提案に取り組みました。データプリントサービス部門はBP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の事業領域の拡大や物流などを中心としたラベル事業の受注拡大に取り組みましたが受注高は減少いたしました。一方、新たに連結子会社となったシール印刷などを営む株式会社八光社の業績は計画通り順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は274億73百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は6億98百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

#### ②ステーションナリー関連事業

ノートは「ロジカル・エアernote」の販売が順調に推移しており、人気キャラクターを使用した新柄の投入や小学生向けに「けしやうすい学習帳」「かるい学習帳」などの新製品の拡販に努めました。また紙箱型収納用品「ライフスタイルツール」はメディアで再三とりあげられるなど発売時より多方面から好評を得ており、新アイテムを追加するなど販売は好調に推移いたしました。アルバムは収納に工夫を凝らした「折りたたみアルバム」や「スクエアアルバム」など各種新製品を発売いたしました。一方で売上高は減少いたしました。一方で商品構成の見直しや製造部門の生産性の向上により原価率は低下し、採算性は向上いたしました。

この結果、当事業の売上高は131億92百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は8億54百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

## ③環境・オフィス関連事業

シュレツダは販売拠点の拡充により全国的な営業を展開し、官公庁、金融機関、民間企業を中心に引き続きシェアアップに取り組みました。またチップ袋の交換が楽になる新開発の自動梱包機能を搭載したオフィスシュレツダ「Assist Pack」を新発売いたしました。オフィス家具は高級感のある木製品の開発などアイテムの充実、ショールームの拡充、プランニングサービスの強化などに取組み業績は順調に推移いたしました。また前期より連結子会社となった有限会社マルヨシ民芸家具も売上高に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は70億38百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は4億35百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

## ④デジタルガジェット関連事業

市場の変化を捉えた新製品の開発に積極的に取り組み、家電量販店を中心にPC関連商品、スマートフォン・タブレット関連商品などの販売が順調に推移いたしました。無線通信に対応した世界最小クラスの34mmボール搭載トラックボールを新発売し好評を得ております。各種ケーブルは無線の普及もありますが、リニューアルにより堅調に推移いたしました。また前期より連結子会社となったホームセキュリティ関連商品を販売するリーバックス株式会社の業績も新規販路の開拓、新製品の投入などにより順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は46億14百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は3億16百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

## ⑤ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは純日本製のブランド確立に取り組み、国内外の新規販路の拡大につながりました。自社製品の売上高比率が高まったことにより製造部門の安定化とコストダウンが図られ、加えて新製品開発に伴う設備投資の償却負担も減少したことから、採算性は大幅に改善いたしました。メディカル部門は病院向けの電子カルテワゴンや点滴スタンドなどの販売ですが低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億98百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は17百万円（前年同期営業損失1億59百万円）となりました。

## ⑥発電関連事業

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億65百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は2億41百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

## ⑦その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業等であり、売上高は25億52百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、258億50百万円となりました。これは現金及び預金が8億79百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が6億58百万円、電子記録債権（流動資産の「その他」）が1億97百万円、繰延税金資産（流動資産の「その他」）が67百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億41百万円増加し、264億93百万円となりました。これは繰延税金資産が5億50百万円減少しましたが、投資有価証券が6億3百万円、建設仮勘定が3億30百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億55百万円増加し、523億44百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億15百万円増加し、193億56百万円となりました。これは為替予約（流動負債の「その他」）が1億88百万円減少しましたが、短期借入金が19億86百万円、未払金が3億22百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28億39百万円減少し、104億23百万円となりました。これは長期未払金（固定負債の「その他」）が5億68百万円増加しましたが、長期借入金が20億27百万円、退職給付に係る負債が13億61百万円それぞれ減少したことなどによります。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億79百万円増加し、225億64百万円となりました。これは自己株式が1億円減少しましたが、利益剰余金が6億40百万円、その他有価証券評価差額金が3億13百万円、退職給付に係る調整累計額が1億91百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は40.9%となり、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億99百万円の収入（前年同期比64百万円収入増）となりました。主な内訳として、収入については、税金等調整前当期純利益26億48百万円、減価償却費14億76百万円、のれん償却額1億66百万円であり、支出については、退職給付に係る負債の減少額11億74百万円、法人税等の支払額7億1百万円、売上債権の増加額4億47百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億36百万円の支出（前年同期比8億95百万円支出増）となりました。主な内訳として、収入については、有形固定資産の売却による収入1億58百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出17億23百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億86百万円、子会社株式の取得による支出1億55百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億26百万円の支出（前年同期比2億82百万円の支出増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入30億75百万円、長期借入金の返済による支出35億26百万円、自己株式の取得による支出6億8百万円、配当金の支払額3億74百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億80百万円減少し、60億71百万円となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	42.9%	39.8%	39.8%	38.9%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	23.6%	23.8%	31.4%	26.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	7.1年	5.2年	5.3年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9	17.5	29.7	28.9	32.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

次期以降のわが国経済は、米国新政権の政策運営やEU諸国の政局動向等の影響により世界経済に不透明感があるものの、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が続くことが見込まれ、景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては中期経営計画で公表しているとおおり、売上高600億円、経常利益30億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,079	6,199
受取手形及び売掛金	10,306	10,965
商品及び製品	4,848	4,911
仕掛品	544	568
原材料及び貯蔵品	1,272	1,211
その他	1,789	1,997
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	25,837	25,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,752	5,633
機械装置及び運搬具（純額）	5,153	5,082
土地	10,295	10,413
建設仮勘定	104	435
その他（純額）	108	102
有形固定資産合計	21,413	21,666
無形固定資産		
のれん	357	433
その他	589	430
無形固定資産合計	947	863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,074	2,677
繰延税金資産	1,109	559
その他	622	728
貸倒引当金	△14	△2
投資その他の資産合計	3,790	3,963
固定資産合計	26,151	26,493
資産合計	51,988	52,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	6,352
短期借入金	5,568	7,554
未払金	2,514	2,837
未払費用	337	348
未払法人税等	402	456
賞与引当金	713	752
その他	1,407	1,053
流動負債合計	17,240	19,356
固定負債		
長期借入金	8,419	6,391
退職給付に係る負債	4,310	2,949
その他	533	1,083
固定負債合計	13,263	10,423
負債合計	30,503	29,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,758
利益剰余金	6,203	6,844
自己株式	△1,278	△1,378
株主資本合計	20,331	20,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	655
繰延ヘッジ損益	△123	9
為替換算調整勘定	110	94
退職給付に係る調整累計額	△434	△243
その他の包括利益累計額合計	△105	516
非支配株主持分	1,259	1,157
純資産合計	21,485	22,564
負債純資産合計	51,988	52,344

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	56,203	57,835
売上原価	42,132	42,915
売上総利益	14,071	14,919
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,277	2,271
広告宣伝費及び販売促進費	782	870
役員報酬	207	219
給料手当及び賞与	4,266	4,441
賞与引当金繰入額	384	411
退職給付費用	196	226
福利厚生費	825	877
旅費及び交通費	237	248
通信費	181	188
賃借料	430	445
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	408	392
その他	1,524	1,741
販売費及び一般管理費合計	11,724	12,337
営業利益	2,347	2,581
営業外収益		
受取賃貸料	144	138
受取保険金	91	93
受取配当金	85	77
その他	127	134
営業外収益合計	449	443
営業外費用		
支払利息	91	84
貸与資産諸費用	38	35
為替差損	61	18
試運転費用	33	—
その他	37	55
営業外費用合計	261	193
経常利益	2,534	2,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	15
投資有価証券売却益	90	9
補助金収入	461	5
その他	0	—
特別利益合計	552	30
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	125	10
投資有価証券売却損	5	7
減損損失	608	62
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	132
その他	0	—
特別損失合計	739	213
税金等調整前当期純利益	2,347	2,648
法人税、住民税及び事業税	718	682
法人税等調整額	135	299
法人税等合計	853	982
当期純利益	1,493	1,666
非支配株主に帰属する当期純利益	286	141
親会社株主に帰属する当期純利益	1,206	1,524

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,493	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	328
繰延ヘッジ損益	△198	147
為替換算調整勘定	△6	△16
退職給付に係る調整額	△523	187
その他の包括利益合計	△949	648
包括利益	544	2,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277	2,146
非支配株主に係る包括利益	267	168

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	5,782	△1,339	19,849
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,206		1,206
自己株式の取得				△393	△393
自己株式の消却		△454		454	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		454	△454		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420	61	481
当期末残高	6,666	8,740	6,203	△1,278	20,331

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	556	60	117	89	823	994	21,667
当期変動額							
剰余金の配当							△331
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,206
自己株式の取得							△393
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負 の残高の振替							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△214	△184	△6	△523	△929	265	△664
当期変動額合計	△214	△184	△6	△523	△929	265	△182
当期末残高	341	△123	110	△434	△105	1,259	21,485

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,666	8,740	6,203	△1,278	20,331
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				△608	△608
自己株式の消却		△508		508	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		508	△508		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	640	△100	558
当期末残高	6,666	8,758	6,844	△1,378	20,890

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	341	△123	110	△434	△105	1,259	21,485
当期変動額							
剰余金の配当							△375
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,524
自己株式の取得							△608
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負 の残高の振替							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	313	133	△16	191	621	△101	520
当期変動額合計	313	133	△16	191	621	△101	1,079
当期末残高	655	9	94	△243	516	1,157	22,564

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,347	2,648
減価償却費	1,600	1,476
減損損失	608	62
のれん償却額	114	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
受取利息及び受取配当金	△88	△80
支払利息	91	84
売上債権の増減額 (△は増加)	536	△447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174	△54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△197	△1,174
有形固定資産処分損益 (△は益)	124	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△303	26
補助金収入	△461	△5
その他	△724	720
小計	3,493	3,405
利息及び配当金の受取額	88	81
利息の支払額	△93	△85
法人税等の支払額	△853	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635	2,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△1,723
有形固定資産の売却による収入	215	158
投資有価証券の取得による支出	△133	△74
投資有価証券の売却による収入	284	94
無形固定資産の取得による支出	△145	△66
補助金の受取による収入	511	5
定期預金の預入による支出	△21	△29
定期預金の払戻による収入	48	27
子会社株式の取得による支出	—	△155
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△167	△46
長期貸付金の回収による収入	35	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△400	△286
その他	△11	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△2,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,209	3,075
長期借入金の返済による支出	△5,025	△3,526
自己株式の取得による支出	△393	△608
配当金の支払額	△330	△374
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△246
短期借入金の純増減額 (△は減少)	317	179
その他	△19	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	△1,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	△980
現金及び現金同等物の期首残高	6,917	7,051
現金及び現金同等物の期末残高	7,051	6,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境・オフィス関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」、「ベビー・メディカル関連事業」及び「発電関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境・オフィス関連事業」は、シュレツダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「デジタルガジェット関連事業」は、パソコン周辺用品、スマホ・タブレット関連用品及びワイヤレスセキュリティ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー・メディカル関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。「発電関連事業」は発電事業を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた木質バイオマス発電事業について量的な重要性が増しております。これに伴い、経営管理手法の見直しを行った結果、木質バイオマス発電事業及び太陽光発電事業を合わせて報告セグメントとして「発電関連事業」を記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,103	13,623	6,113	3,909	1,661	1,247	53,657	2,546	56,203	—	56,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	2,647	607	418	98	—	5,087	630	5,717	△5,717	—
計	28,418	16,270	6,720	4,327	1,759	1,247	58,745	3,176	61,921	△5,717	56,203
セグメント利益 又は損失 (△)	882	654	483	179	△159	239	2,279	182	2,462	△115	2,347
セグメント資産	17,929	13,669	4,220	3,198	1,833	4,477	45,328	1,467	46,795	5,193	51,988
その他の項目											
減価償却費	690	239	51	24	103	208	1,318	63	1,381	218	1,600
のれんの償却額	38	10	47	17	—	—	114	—	114	—	114
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	621	213	33	20	13	716	1,620	19	1,639	7	1,647

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△115百万円には、セグメント間取引消去222百万円、棚卸資産の調整額△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額5,193百万円には、セグメント間取引消去△3,019百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,232百万円及び棚卸資産の調整額△19百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ヨナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,473	13,192	7,038	4,614	1,498	1,465	55,282	2,552	57,835	—	57,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,362	2,817	666	400	53	—	5,300	696	5,997	△5,997	—
計	28,836	16,009	7,705	5,014	1,551	1,465	60,583	3,249	63,832	△5,997	57,835
セグメント利益	698	854	435	316	17	241	2,564	179	2,743	△161	2,581
セグメント資産	19,495	13,265	4,505	3,618	1,657	4,314	46,857	1,854	48,711	3,632	52,344
その他の項目											
減価償却費	660	205	56	31	6	250	1,209	56	1,265	211	1,476
のれんの償却額	68	4	51	41	—	—	166	—	166	—	166
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,014	203	73	9	1	141	1,444	45	1,489	48	1,538

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△161百万円には、セグメント間取引消去215百万円、棚卸資産の調整額△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額3,632百万円には、セグメント間取引消去△3,125百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,781百万円及び棚卸資産の調整額△24百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	372円13銭	410円56銭
1株当たり当期純利益金額	21円93銭	28円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,206	1,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,206	1,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,021	52,767

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,485	22,564
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,259	1,157
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,259)	(1,157)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,225	21,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	54,351	52,140

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更および株式併合等)

当社は、本日(平成29年5月11日)開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催予定の第68回定時株主総会に株式併合(2株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議いたしました。

なお、いずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生ずることといたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。